


# 中間報告書

1月1日-6月30日

# 2009

KOMMUNINVEST

- 協同組合の新規組合員数は16
- 総資産は1,560億クローネ
- 貸付金は1,147億クローネ
- 営業利益は50.4百万クローネ



中間報告書

スウェーデン地方金融公社

企業登録番号:556281-4409

登録地:スウェーデン、エーレブロー

2009年1月1日-6月30日

#### スウェーデン地方金融公社の概要

公社は、スウェーデンのコミュニオンおよびランスティング（地方自治体）により所有されかつそれらによる保証を受けている信用専門会社(credit market company)です。公社の任務は、協同組合の持分所有者の資金調達業務のために地方自治体のファンダメンタル価値に基づき長期的かつ最良の条件を創出することです。社会にとっての利益にかなうこのコンセプトは、公社がコミュニオンおよびランスティングの財政運営に共同で役割を担う、地方自治体の資金調達窓口機関(local debt office)であることにつながっています。

公社は、競争力のある貸付け、債務管理および財政運営の効率化に寄与するその他のサービスへのアクセスを提供しています。この任務は営利を追求することなく遂行されます。公社は45名の従業員を擁し、事務所はスウェーデン中央部のエーレブローに所在します。

## 最高経営責任者の挨拶

信用逼迫が始まって以降、公社は、地方自治体部門の資金調達能力を安定させるためには極めて重要な存在でした。2009年度上半期、スウェーデンの地方自治体の資金調達窓口機関および市場で主導的な貸し手としての公社の立場はさらに強固なものとなっています。

協同組合の参加組合員数の大幅な伸びは、借入需要について、現在スウェーデンのコミュニンの5つのうち4つが公社を利用し得ることを意味します。この傾向が継続すれば、2009年は公社にとり過去最高の年になるでしょう。

世界の金融システムは現在、リスクを吸収する銀行の能力が強く求められていることを受け、今までにない資本再構成の中にあります。公社のように、従来からリスクに慎重で、財政的に安定した組織であっても、市場で強まる資本強化の要請により影響を受けつつあります。さらに、過去数年にわたる既存および特に新規の組合員からの需要が、これまでにないほどの公社の貸付高の伸びを支えています。

そのため、協同組合の持分保有者は、総資産の1%の目標水準まで公社の資本を強化することを決定しました。当初、資本強化は利益をもってなされますが、株主の抛出も提言されるでしょう。

持分保有者指令は、貸付業務における競争力を維持しつつ、公社の資本基盤を強化するためのものです。公社が利益の改善や市場シェアの拡大を報告できるという事実は、公社が有する強固な立場を証明しています。

スウェーデンにおける経済回復の兆しは歓迎されるものですが、この兆しはスウェーデンのコミュニンおよびランスタング(地方自治体)が短期および中期に直面する課題を一掃するものではありません。失業率の上昇が近い将来において地方自治体の経済に重荷となってくるでしょう。

公社の財務体力および組合員に対して長期的に効率的な資金調達ソリューションを提供する能力は引続きとても良好です。

トーマス・ヴェーングレン  
社長兼最高経営責任者

## 市場

2009年が不安定なスタートをきった後、世界各国の中央銀行および政府により実施された措置に対する信頼の高まりに加え、大きな景気後退が徐々に減速しつつあることを示唆しているようにみえる改善の兆しがさらに増えてきた結果、3月以降は金融市場が安定してきました。しかしながら、状況は、金融リスクおよび実際の経済リスクの双方が低減されてきたとはいえ、決して正常とはいえません。

公社は、当該期間において市場での立場を強固なものとし、また、とりわけ協同組合への組合員加入の好調な伸びの結果として、貸付けは10%の成長を示しました。当該期間末日現在、公社はスウェーデンの地方自治体の80%（前年同期末日現在：73%）を代表していたことになります。

流動性へのアクセスは安定してきており、公社は、資本市場については満期が短期および長期の両面で取り組んでいます。公社の短期借入プログラムを通じたスウェーデンの地方自治体の資金調達窓口機関としての公社の証券の販売は、北欧地域の大手銀行5行が現在当該プログラムのディーラーとなっていることから向上しています。

公社は、不安な時期において投資家の中で強く求められている発行者のタイプを代表しています。これに加えて、信用格付の高さ、協同組合の組合員による連帯保証および信用の質の高さ、ならびに公営事業に対する資金供給に特化した業務がこれに寄与しています。

流動性へのアクセス確保を目的として、公社は、新しい借入市場および新しい投資家層の両面で投資家基盤を拡大する戦略に従い、投資家のニーズを満たす新しい貸付商品の開発を継続しています。

## 新規組合員数は16

公社は、共通の利益を追求することを目的とするコミュニオンおよびランスティング間の自発的協力という考えにより支えられている組織です。公社は、スウェーデンで最も堅調に成長する地方自治体相互の協同組織です。

2009年度上半期末日現在、協同組合の組合員数は239（232のコミュニオンおよび7のランスティング）（前年同期末日現在：218（211のコミュニオンおよび7のランスティング））でした。新規の組合員は以下のとおりです。

マールン・セーレン・コミュニオン(Municipality of Malung-Sälen)  
 オストラ・ヨーインゲ・コミュニオン(Municipality of Östra Göinge)  
 オーイェング・コミュニオン(Municipality of Årjäng)  
 ダールス・エド・コミュニオン(Municipality of Dals-Ed)  
 ヴックスホルム・コミュニオン(Municipality of Vaxholm)  
 エルヴカーレビー・コミュニオン(Municipality of Älvkarleby)  
 ユングビー・コミュニオン(Municipality of Ljungby)  
 ヘービー・コミュニオン(Municipality of Hörby)  
 エルムフルト・コミュニオン(Municipality of Älmhult)  
 ブルロヴ・コミュニオン(Municipality of Burlöv)  
 ヘッスレホルム・コミュニオン(Municipality of Hässleholm)  
 オーロフストレーム・コミュニオン(Municipality of Olofström)  
 サーラ・コミュニオン(Municipality of Sala)  
 オッケレー・コミュニオン(Municipality of Öckerö)  
 クリステイーネハムン・コミュニオン(Municipality of Kristinehamn)  
 オストハマル・コミュニオン(Municipality of Östhammar)

なお、当該期間末日以降、ブロームツラ・コミュニオン(Municipality of Bromölla)およびグルスポング・コミュニオン(Municipality of Gullspång)が組合員となっています。さらに12件の参加申請が手続中です。

## 最上位の信用格付は変わらず

公社は、最も定評のある2つの信用格付機関であるムーディーズおよびスタンダード・アンド・プアーズより、最上位の信用格付を有しています。スウェーデンにおいて、スウェーデン王国（スウェーデン国家）、ストックホルム市および公社だけがかかる2つの格付機関から最上位の信用格付を付与されています。これは、公社の組合員と公共部門の全体的な財務力を反映しています。

## 利益／損失

営業利益(割当、移転および税引前利益)は、50.4百万クロネ(前年同期:4.2百万クロネ)に上りました。営業利益は、主に純利息収益の増加ならびに金融取引純利益に起因するものです。

割当、移転および税引後利益は、23.3百万クロネ(前年同期:2.2百万クロネ)に上りました。

純利息収益は、206.1百万クロネ(前年同期:36.4百万クロネ)に増加しました。かかる改善は、貸付額の増加および利ぎやの改善を伴った、2008年度下半期以降の力強い進展に起因しており、2009年度も継続しています。

発行された有価証券の買戻しおよび金融商品の売却は、「金融取引純利益／損失」において認識され、数字上69.8百万クロネ(前年同期:13.3百万クロネ)寄与しました。

損益計算書において認識される未実現の市場価値変動は-176.0百万クロネ(前年同期:-3.5百万クロネ)であり、「金融取引純利益／損失」において計上されています。2009年度の市場価値変動は、借入れと貸付けの利ぎやの増加に起因するものです。公社が意図するところは、資産と負債を満期まで保有することであり、これらは将来実現しない価値です。

費用は50.2百万クロネ(前年同期:39.8百万クロネ)に上りました。かかる費用の増加は、主に人員の増加およびコンサルタント費用の増加に起因するものです。

業務利益(市場価値変動の影響を除いた営業利益)は226.4百万クロネ(前年同期:7.7百万クロネ)に上りました。

## 貸倒損失

貸倒損失はありませんでした(前年同期:なし)。現在まで、公社は貸付業務において貸倒損失を被ったことはありません。

## 財政状態

**貸付け** 2009年度上半期末日現在、総資産は155,979.5百万クロネ(前年同期末日現在:105,551.2百万クロネ)に上りました。

貸付金は114,740.3百万クロネ(前年同期末日現在:66,667.2百万クロネ)に上りました。名目ベース(実際に貸付けられた額)では、貸付金は113,521.3百万クロネ(前年同期末日現在:67,164.3百万クロネ)でした。かかる貸付けの増加は、公社の組合員の高い需要による、2008年度下半期以降の貸付けの力強い伸びに起因するものです。

**投資** 組合員にまだ貸し出されていない投資資金は合計27,440.8百万クロネ(前年同期末日現在:31,968.0百万クロネ)でした。

**借入れ** 当該上半期末日現在の借入金は145,918.9百万クロネ(前年同期末日現在:91,619.3百万クロネ)でした。

**デリバティブ** デリバティブは貸借対照表上、別個の項目として記載されています。正の市場価値および負の市場価値をもつデリバティブはそれぞれ13,763.4百万クロネ(前年同期末日現在:6,884.9百万クロネ)および9,452.3百万クロネ(前年同期末日現在:13,492.9百万クロネ)でした。

**資本** 資本は合計496.6百万クロネ(前年同期末日現在:344.5百万クロネ)でした。当期利益に加え、資本は、売却可能金融資産として分類される資産の市場価値変動によって影響を受けました。未実現の市場価値変動が資本の部に直接計上されているためです。当該年度中の変動額は合計4.7百万クロネ(前年同期末日現在:-38.0百万クロネ)でした。

**株式資本** 株式資本は、年次総会による取締役会への授権に基づき、新株発行により増額されました。当該年度中、7.9百万クロネの新株発行が実施されました。協同組合の新規組合員からの参加資本を移転することによって公社の財政基盤を強化することが目的です。かかる移転は、参加組合員の増加に伴い定期的に行われてきました。株式資本は244.6百万クロネ(2,446,000株)に上っています。

**キャピタル・カバレッジ** キャピタル・カバレッジ比率は、3.12(前年同期末日現在:1.98)に上りました。

### リスクおよび不確実性

業務において、公社はその利益、財政状態、将来の見込みまたは目標を達成する機会に悪影響を与える可能性のある多くのリスクおよび不確実性に直面しています。

資本市場の一般的な動向は、金利の推移および流動性の状況を含めて、様々な市場で投資する意欲とともに、競争力のある状況および公社の競争的優位性の発展の仕方に影響を与える可能性があります。公社が有能な従業員を採用および保持することができなかった場合には、公社の競争力および発展の機会が制限される可能性があります。

### 従業員および環境

2009年度は従業員数は2名増え、当該上半期末日現在では合計45名でした。公社は、スウェーデン環境法に基づく許可を必要とする業務は何ら行っていません。公社は、環境に関するポリシーを準備しました。2009年2月に取締役会がこれを決定しました。

### リスク管理

公社は、市場リスク、流動性リスクおよびカウンターパーティ・リスクについて厳格に処理しています。余剰流動資金は、少なくともムーディーズによるA2および／またはスタンダード・アンド・プアーズによるAの信用格付を有する金融機関により発行された利付証券、ならびに国により発行された利付証券に対して投資されています。公社には米国のサブプライム市場向けのエクスポージャーも、CDO(債務担保証券)やABS(資産担保証券)の保有もありません。

投資のより多くの部分が4ヵ月未満の期間のものであり、これは価格リスクを低減することを目的としたものです。カウンターパーティ・リスクをさらに低減するため、投資およびデリバティブに関するカウンターパーティについての特別な信用評価により業務範囲を変更しました。さらに同時に、デリバティブのすべてのカウンターパーティと信用補完契約を結ぶ作業が優先事項として継続中です。現在、承認されたデリバティブのカウンターパーティの3分の1は信用補完契約でカバーされています。

### オペレーショナル・リスク

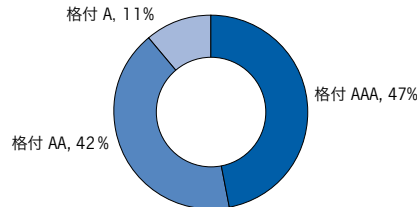
公社は、2007年にEC指令(バーゼルII)に従い新しい資本評価プロセスを導入しており、公社のキャピタル・カバレッジ

比率(自己資本比率)の算定の際にはこれが考慮されています。新しい資本評価プロセスはスウェーデン金融監督局により検査が行われ、同局は公社が業務上の需要を満たすに十分な自己資本を有していると評価を下しています。

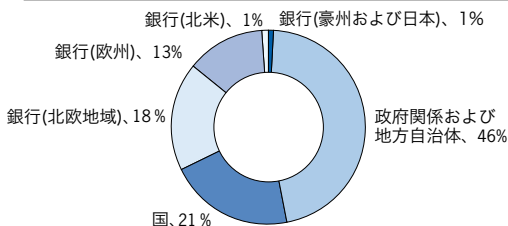
### リスクの分散

年初以降、国債への資本投資が増加しています。デリバティブのポジションは欧州の銀行が大部分を占めています。

投資資本の格付け別内訳 2009年6月30日現在

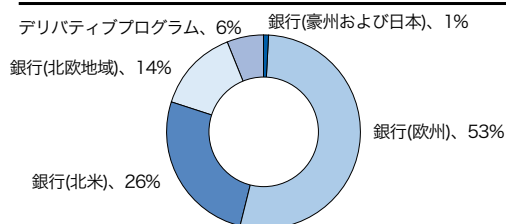


投資資本の発行体別内訳 2009年6月30日現在

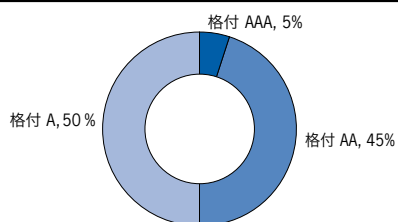


投資に関しては88%以上が少なくともAA-の信用格付を有するカウンターパーティに分散投資され、デリバティブに関しては名目元本の約50%が少なくともAA-の信用格付を有するカウンターパーティに振り分けられています。

デリバティブ契約に関する債権のカウンターパーティ別内訳 2009年6月30日現在



デリバティブ名目元本の格付け別内訳 2009年6月30日現在



### 取締役会

カタリーナ・ラーゲルスタムおよびヨハン・トーングレンの2名が2009年4月2日の公社の年次総会で新たに取締役に選任されました。取締役会にはその他、トミー・ペーション(取締役会会長)、エレン・ブラムネス・アルヴィドソン(取締役会副会長)、インゲマル・アルセルード、ローレンツ・アンダーション、シャーシュティン・リュディングおよびアンナ・フォン・クノーリングが含まれます。

### 経営陣

2009年度上半期、執行役員グループは、トーマス・ヴェーングレン(社長兼最高経営責任者)、マリア・ビームネ(業務執行副社長、資金調達・投資および貸付部長)、ペレ・ホルメーツ(財務部長)およびヨハンナ・ラーション(管理部長)で構成されていました。



## 損益計算書

(単位:百万クローネ)	2009年1月-6月	2008年1月-6月	2008年1月-12月
利息収益	1,879.2	2,144.9	4,727.2
利息費用	-1,673.1	-2,108.5	-4,575.1
<b>純利息収益</b>	<b>206.1</b>	<b>36.4</b>	<b>152.1</b>
支払手数料	-1.5	-1.5	-3.6
金融取引純利益	-104.2	9.1	13.9
その他営業収益	0.2	0.0	0.3
<b>営業収益合計</b>	<b>100.6</b>	<b>44.0</b>	<b>162.7</b>
一般管理費	-47.4	-37.5	-80.6
有形資産減価償却費	-0.8	-0.7	-1.6
その他営業費用	-2.0	-1.6	-5.2
<b>費用合計</b>	<b>-50.2</b>	<b>-39.8</b>	<b>-87.4</b>
<b>営業利益/損失</b>	<b>50.4</b>	<b>4.2</b>	<b>75.3</b>
処分	1.6	0.5	-11.6
当期利益にかかる公租公課	-28.7	-2.5	-19.2
<b>当期利益</b>	<b>23.3</b>	<b>2.2</b>	<b>44.5</b>
<b>利益または損失合計の報告</b>	<b>2009年1月-6月</b>	<b>2008年1月-6月</b>	<b>2008年1月-12月</b>
<b>損益計算書に計上される当期利益</b>	<b>23.3</b>	<b>2.2</b>	<b>44.5</b>
追加利益または損失			
売却可能金融資産	11.9	-38.0	1.1
貸付金および債権	-2.1	0.0	13.8
追加利益または損失に関連する公租公課(合計額)	-5.1		
<b>追加利益または損失(合計額)</b>	<b>4.7</b>	<b>-38.0</b>	<b>14.9</b>
<b>利益または損失合計</b>	<b>28.0</b>	<b>-35.8</b>	<b>59.4</b>



## 貸借対照表

(単位:百万クローネ)	2009年6月30日現在	2008年6月30日現在	2008年12月31日現在
<b>資産</b>			
現金	0.0	0.0	0.0
担保適格国債	7,785.2	2,325.3	1,879.6
金融機関に対する貸付金	3,319.2	1,743.5	2,440.0
貸付金	114,740.3	66,667.2	104,658.1
債券およびその他利付証券	16,336.4	27,899.2	17,631.6
株式および出資持分	0.4	0.2	0.3
関連会社株式	0.5	0.5	0.5
デリバティブ	13,763.4	6,884.9	16,094.3
有形固定資産、設備	3.8	4.2	4.4
その他資産	28.0	24.2	25.9
前払費用および未収収益	2.3	2.0	3.8
<b>資産合計</b>	<b>155,979.5</b>	<b>105,551.2</b>	<b>142,738.5</b>
<b>負債および資本</b>			
金融機関に対する負債	4,521.8	4,352.0	5,390.2
有価証券	141,397.1	87,267.3	126,106.1
デリバティブ	9,452.3	13,492.9	10,675.0
その他負債	50.2	44.7	40.4
未払費用および前受収益	10.5	9.5	13.5
年金および類似の債務に対する引当金	0.5	0.3	0.4
<b>負債合計</b>	<b>155,432.4</b>	<b>105,166.7</b>	<b>142,225.6</b>
非課税準備金	<b>50.5</b>	<b>40.0</b>	<b>52.2</b>
株式資本	244.6	206.7	236.7
法定準備金	17.5	17.5	17.5
公正価値準備金	14.2	-43.4	9.5
繰越利益	197.0	161.5	152.5
当期利益	23.3	2.2	44.5
<b>資本合計</b>	<b>496.6</b>	<b>344.5</b>	<b>460.7</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>155,979.5</b>	<b>105,551.2</b>	<b>142,738.5</b>
<b>備忘項目</b>			
その他担保提供資産	411.0	233.0	323.0
偶発債務	なし	なし	なし
<b>債務</b>			
担保提供貸付金	1,941.0	661.6	1,752.7

## 資本変動表

2009年6月30日現在 (単位:百万クローネ)	制限資本		公正価値 準備金	非制限資本		資本合計
	株式資本	法定準備金		繰越利益 /損失	当期 利益	
2009年1月1日現在の前期繰越資本	236.7	17.5	9.5	152.5	44.5	460.7
余剰金処分	-	-	-	44.5	-44.5	0.0
当期利益合計	-	-	4.7	-	23.3	28.0
<b>公社の持分保有者との取引を除く 資本変動合計</b>	<b>236.7</b>	<b>17.5</b>	<b>14.2</b>	<b>197.0</b>	<b>23.3</b>	<b>488.7</b>
新株発行	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9
<b>2009年6月30日現在の次期繰越資本</b>	<b>244.6</b>	<b>17.5</b>	<b>14.2</b>	<b>197.0</b>	<b>23.3</b>	<b>496.6</b>

2008年6月30日現在 (単位:百万クローネ)	制限資本		公正価値 準備金	非制限資本		資本合計
	株式資本	法定準備金		繰越利益 /損失	当期 利益	
2008年1月1日現在の前期繰越資本	198.9	17.5	-5.4	137.4	24.1	372.5
余剰金処分	-	-	-	24.1	-24.1	0.0
当期利益合計	-	-	-38.0	-	2.2	-35.8
<b>公社の持分保有者との取引を除く 資本変動合計</b>	<b>198.9</b>	<b>17.5</b>	<b>-43.4</b>	<b>161.5</b>	<b>2.2</b>	<b>336.7</b>
新株発行	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8
<b>2008年6月30日現在の次期繰越資本</b>	<b>206.7</b>	<b>17.5</b>	<b>-43.4</b>	<b>161.5</b>	<b>2.2</b>	<b>344.5</b>

2008年12月31日現在 (単位:百万クローネ)	制限資本		公正価値 準備金	非制限資本		資本合計
	株式資本	法定準備金		繰越利益 /損失	当期 利益	
2008年1月1日現在の前期繰越資本	198.9	17.5	-5.4	137.4	24.1	372.5
余剰金処分	-	-	-	24.1	-24.1	0.0
当期利益合計	-	-	14.9	-	44.5	59.4
<b>公社の持分保有者との取引を除く 資本変動合計</b>	<b>198.9</b>	<b>17.5</b>	<b>9.5</b>	<b>161.5</b>	<b>44.5</b>	<b>431.9</b>
新株発行	37.8	0.0	0.0	0.0	0.0	37.8
グループ補助金	0.0	0.0	0.0	-12.5	0.0	-12.5
グループ補助金に関する税効果	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	3.5
<b>2008年12月31日現在の次期繰越資本</b>	<b>236.7</b>	<b>17.5</b>	<b>9.5</b>	<b>152.5</b>	<b>44.5</b>	<b>460.7</b>

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万クローネ)	2009年6月30日現在	2008年6月30日現在	2008年12月31日現在
期首現金および現金同等物残高	340.8	0.8	0.8
<b>営業活動</b>			
営業利益/損失	50.4	4.2	75.3
キャッシュ・フローに含まれない項目の調整 (注1)	174.8	8.1	4.3
税金の支払い	-7.2	-6.0	-3.9
<b>営業活動における資産および負債の増減前の 営業活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>218.0</b>	<b>6.3</b>	<b>75.7</b>
利付証券の増減	-4,011.8	-6,214.0	4,381.5
貸付金の増減	-10,380.3	10,656.0	-25,374.0
その他資産の増減	-0.7	-792.6	212.3
その他負債の増減	-7.3	2,231.6	10.1
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-14,182.1</b>	<b>5,887.3</b>	<b>-20,694.4</b>
<b>投資活動</b>			
有形固定資産の売却/処分	0.0	0.0	0.0
有形固定資産の取得	-0.2	-1.7	-2.9
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-0.2</b>	<b>-1.7</b>	<b>-2.9</b>
<b>財務活動</b>			
有価証券の増減	16,449.1	-5,634.6	20,392.5
金融機関に対する負債の増減	-817.7	-221.2	618.5
新株発行	7.9	7.8	37.8
グループ補助金の支払い	-12.5	0.0	-11.5
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>15,626.8</b>	<b>-5,848.0</b>	<b>21,037.3</b>
<b>当期のキャッシュ・フロー</b>	<b>1,444.5</b>	<b>37.6</b>	<b>340.1</b>
<b>期末流動資産残高</b>	<b>1,785.3</b>	<b>38.4</b>	<b>340.8</b>

(注1)キャッシュ・フローに含まれない項目の調整	2009年6月30日現在	2008年6月30日現在	2008年12月31日現在
減価償却費	0.8	0.7	1.6
期中の発生主義取得原価の純増減	0.0	1.0	1.0
金融資産の増減による為替レート差額	-2.0	2.9	-1.1
未実現の市場価値	176.0	3.5	2.7
<b>合計</b>	<b>174.8</b>	<b>8.1</b>	<b>4.3</b>

## 会計原則

中間報告書は、スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律(ÅRKL)、ならびに金融機関および証券会社の年次会計に関するスウェーデン金融監督局の規則および一般勧告(FFFS2008:25)に従って作成されています。

本中間報告書に用いられた会計原則および算定方法は、以下に記載するものを除き、直近の年次報告書に用いられたものと同一です。

国際会計基準審議会による新規改正基準ならびに国際財務報告解釈指針委員会によるステートメント

2009年に効力を生じた新基準およびその適用指針のうち、以下が公社に影響を与えました。

### IAS第1号(改正後) 財務諸表の表示

同基準は、既存保有者間の取引による資本変動とその他の変動に基づく資本変動を区別します。資本変動表には、所有者取引に関連する詳細のみが含まれます。同基準はまた、単一の明細書かまたは2つの連続した明細書に従前の資本計算上の収益および費用に関するすべての記録を表示した「利益または損失合計の報告」制度を導入するものです。公社は1つの明細書で利益または損失合計を表示することを選択しました。

## キャピタル・カバレッジ(自己資本比率)

公社のキャピタル・カバレッジ(自己資本比率)に関する情報は、自己資本比率およびリスク管理についての情報公開に関するスウェーデン金融監督局の規則および一般勧告(FFFS2007:5)に従い提出される定期的な期間情報を指しています。

法律上、公社に対しては、信用リスク、市場リスクおよびオ

ペレーショナル・リスクに関して個別の最低所要自己資本が定められています。また公社には、公社の資本が貸借対照表において金利リスクなど業務上の他のリスクをカバーできるようにする内部資本評価プロセスがあります。所要自己資本に関する開示は、法定の最低所要資本に限定されています。

自己資本 (単位:千クローネ)	2009年6月30日現在	2008年6月30日現在	2008年12月31日現在
自己資本の基本的項目(純額)	488,036	416,621	488,753
<b>自己資本合計</b>	<b>488,036</b>	<b>416,621</b>	<b>488,753</b>
<b>所要自己資本</b>			
標準的手法に従う信用リスクに 対する所要自己資本	120,993	126,699	120,794
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本	19,190	16,932	19,190
為替リスクに対する所要自己資本	196	942	99
金利連動型金融商品のポジションに 対する所要自己資本	15,950	66,269	5,948
<b>所要自己資本合計</b>	<b>156,329</b>	<b>210,842</b>	<b>146,031</b>
キャピタル・カバレッジ比率	3.12	1.98	3.35

## 再分類

2008年11月10日に、従来は売却可能金融資産に分類されていた利付証券が、貸付金および債権へと再分類されました。

売却可能金融資産からの再分類が行われたことにより、資本の部で公正価値準備金において認識された価格変動によって損益計算書が影響を受けることはありません。

### 2009年6月30日現在

再分類が行われていなければ、2009年6月30日現在の公正価値準備金より67.407百万クローネマイナスの影響を受けていたことになります。

再分類された資産について、損益計算書では1月1日から6月30日までの期間において46.340百万クローネの利息収益を計上しています。

	2009年6月30日現在		2008年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
利付証券	5,966,663	5,899,256	6,057,591	5,991,173

### 2008年12月31日現在

再分類が行われていなければ、2008年12月31日現在の公正価値準備金より66.418百万クローネマイナスの影響を受けていたことになります。

再分類された資産について、損益計算書では11月10日から12月31日までの期間において25.253百万クローネの利息収益を計上しています。

	2008年12月31日現在		2008年11月10日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
利付証券	6,057,591	5,991,173	6,078,148	6,078,148

すべての資産は質が高く、ほとんどの部分はリスク・ウェイトがゼロであり、利息支払は予定通りなされ、公社は額面価額を期日に受け取ると予測しています。

## 取締役署名

取締役会は、本中間報告書において、公社の業務、財政状況および業績に関する真実かつ公正な概観を提供し、ならびに公社が直面している重要なリスクおよび不確実性を記載していることをここに表明します。

2009年8月26日、エーレブロー

トミー・ペーション  
取締役会会長

エレン・ブラムネス・アルヴィドソン  
取締役会副会長

インゲマル・アルセルード  
取締役

ローレンツ・アンダーション  
取締役

アンナ・フォン・クノーリング  
取締役

カタリーナ・ラーゲルスタム  
取締役

シャーシュティン・リュディング  
取締役

ヨハン・トーングレン  
取締役

トーマス・ヴェーングレン  
社長兼最高経営責任者

# スウェーデン地方金融公社に 関する審査報告書

企業登録番号:556281-4409

スウェーデン地方金融公社 取締役会 御中

## 概論

我々は、2009年1月1日から同年6月30日までの期間の公社の中間報告書につき審査しました。スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従い、中間報告書の作成については、公社の取締役会および社長が責任を負います。我々の責任は我々の審査に基づき中間報告書につき意見を表明することです。

## 審査の範囲

我々は、審査関与基準(SÖG)2410、公認会計士協会により発表された独立監査法人による中間財務情報の審査基準に従い、我々の審査を実施しました。中間報告書の審査には主に、財務および会計に係る事項を責任者に照会すること、また分析およびその他の審査手続を適用することが含まれます。審査は、スウェーデンの監査基準(RS)および一般に認められる監査慣行等に従い実施された監査に比べ範囲がかなり限定されています。審査で行われた手続によつては、我々は、監査によれば特定し得る重大な事項のすべてを我々が認識し得る水準の確証を得ることができません。したがって、審査に基づき表明された意見は、監査に基づき表明された意見と同水準の保証を与えるものではありません。

## 意見

我々の審査の限りにおいては、我々は、中間報告書が、すべての重要な点において、スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律および金融機関および証券会社の年次会計に関するスウェーデン金融監督局の規則および一般勧告(FFFS2008:25)に従い作成されていないと判断すべき事実を認識しませんでした。

2009年8月26日、ストックホルム

アーンスト・アンド・ヤング AB

ペーター・ストランド  
公認会計士



**KOMMUNINVEST**

*The Swedish Local Government Funding Agency*

**スウェーデン地方金融公社**

郵送先: Box 124 SE-701 42 Örebro, Sweden. 所在地: Fenix House, Drottninggatan 2, Örebro.  
電話: +46 (0)19-16 78 00. ファクシミリ:+46 (0)19-12 11 98. 電子メール: 名.氏@kommuninvest.se  
ホームページ: [www.kommuninvest.org](http://www.kommuninvest.org)